補正予算

●交流促進施設アポイ山荘運営補助金
…1，500万円
様似観光開発公社が、次年度のアポイ山荘の指定管理者にならないことから、運転資金を金融機関から借り入れることができなくなったため、運営資金の支援を目的として補助するもの。

●共同生活援助給付費
…636万円
障がい者の方が利用できる福祉サービスのひとつで、利用者の増に伴う費用。
※共同生活援助事業
共同生活を行う住居（グループホーム）で、介護や日常生活の援助、相談等の世話を行う事業のこと。

●就労継続支援給付費
…684万円
障がい者の方が利用できる福祉サービスのひとつで、利用者の増に伴う費用。
※就労継続支援事業
通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に対して、就労の機会を提供するとともに、生活活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業のこと。

●低所得者福祉灯油支援事業
…400万円
灯油価格が100円を超えたことから、対象となる世帯に対し、灯油購入費として1世帯1万円を支給するための費用。
※低所得者福祉灯油支援事業
灯油価格の高騰により影響を受ける高齢者、障がい者及びひとり親世帯に対し、灯油購入費の一部を支給する事業のこと。

●林業生産基盤整備道西冬島線開設工事
…2，060万9千円
現在施行中の工事において、切土法面からの湧水対策が必要になったことによる工事費。

●林業生産基盤整備道浜平宇幹線開設工事
…516万円
現在施行中の工事において、盛土材が土質試験結果により使用できなくなり、変更が必要となったことによる工事費。

●総合行政システム保育料システム改修委託料
…524万7千円
保育料無償化に伴うシステムの改修にかかる費用。

令和元年度各会計補正予算結果

会計名		補正額	補正後の総額
一般会計		2，759万5千円	44億5，972万3千円
介護保険特別会計		△800万円	4億9，724万円
国民健康保険事業特別会計		△259万4千円	6億9，155万6千円
後期高齢者医療特別会計		△145万円	7，417万4千円
下水道事業特別会計		△1，524万2千円	2億5，068万9千円
水道事業会計	収益的支出	9万7千円	1億5，772万4千円

令和元年 12 月定例会
賛否の分かれた議案の公表

		結果	鈴木隆	佐々木敏	根城悌司	水野洋一	髙村洋子	八木田和浩	酒井健二	坂本好則	小野哲弘	工藤仁
議案第46号	公の施設の指定管理者の指定について	否	○	●	○	●	○	●	●	●	●	—
議案第47号	報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第48号	町長等の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—

可…可決　否…否決　○…賛成　●…反対　欠…欠席
※全員賛成の議案は、掲載していません。また、議長は採決には加わりません。

一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般について、執行の状況や将来の方針、現状の課題などを質問し、町長などに報告や説明を求め、適切な町政を運営しているかをただすものです。記事は、質問をした議員本人が書いています。

議員氏名	件名
鈴木　隆　議員 5ページ	1. JR北海道に対するこれからの方向性について
水野　洋一　議員 6ページ	1. 様似川堤防の管理・運営等について 2. 町所管施設周辺等の防犯監視カメラ設置の必要性について 3. 様似小学校5校統合（様似、西様似、岡田、新冨、冬島）50周年事業について
八木田和浩　議員 7ページ	1. 国道拡幅区間の街路灯の球切れの放置について 2. 英会話教育について
髙村　洋子　議員 8ページ	1. 様似町「オープンデータの取り組み推進」の認識から現状と活用、町戦略の方向性について 2. アポイ山荘と周辺施設の指定管理者「様似観光開発公社」との契約更新について

質問①



鈴木 隆 議員

JR北海道に対するこれからの方向性について

問 高齢者や子供たち、障がい者と自力で移動できない人、免許を返納する高齢者の増加、増大するインバウンド（訪日外国人観光客）や環境問題にも大きな力を発揮するのが鉄道である。日高線を残してほしいとの強い思いから次の質問をする。

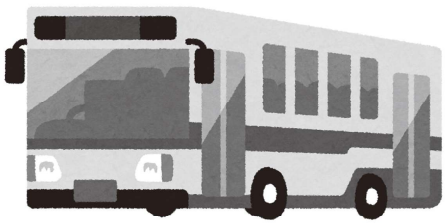
11月12日に臨時町長会議が開かれ『日高線「鵡川―様似」廃止へ　沿線7町バス転換協議決定』と報道されたが、「今の段階で廃止を決めたわけではない」と発言されているが、その真意は。

答 各町とJR北海道との個別協議において、求める条件が合わなければ同意できないことになる。これにより協議が長引いたり、バス転換への最終合意ができないということになるので、このような発言になったことをご理解いただきたい。

問 バス転換に向けた協議の進捗状況は。

答 11月12日に各町が正式に個別協議に入ることを確認しているので、それぞれ各町において協議が進められていると思う。

当町においても、現時点での地域支援策については、JR北海道に対し提示し、協議・意見交換等を行っているが、日高地域における広域交通体制がまとまらないと、各町との個別協議の詳細についての詰めができない状況と認識している。



問 JR北海道が所有している固定資産税の取り扱い（減免しているのか）はどうなっているか。

また、バス転換した場合はどうするのか。

答 当町での減免措置はないが、地方税法による鉄軌道用地の評価方法に対する軽減措置やほかの固定資産の課税標準において特例措置が適用されているものもある。

バス路線に転換した場合においても、JR北海道が所有する資産については、固定資産税を納めていただくことになる。